



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東  
コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 株本 幸二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山本 敏晴 TEL 050-5369-3777  
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,791	38.5	529	59.6	525	58.7	307	318.7
2024年12月期	6,347	16.8	331	6.9	331	8.3	73	119.9

(注) 包括利益 2025年12月期 320百万円 (－%) 2024年12月期 △70百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	46.45	45.91	11.8	9.8	6.0
2024年12月期	12.90	12.89	4.3	8.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	7,093	4,086	48.5	463.34
2024年12月期	3,588	2,091	49.3	310.81

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,442百万円 2024年12月期 1,770百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△498	△579	925	1,317
2024年12月期	214	△104	△473	1,471

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	68	21.5	2.6
2026年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.7	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,590	9.1	656	23.9	636	20.9	420	36.5	56.53

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社ズノー、フォアグローブ株式会社、除外 1社 （社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	7,710,158株	2024年12月期	5,977,500株
2025年12月期	280,274株	2024年12月期	280,274株
2025年12月期	6,626,439株	2024年12月期	5,696,294株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,935	41.2	581	51.7	577	49.4	398	56.7
2024年12月期	4,205	15.4	383	11.2	386	12.4	254	181.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	60.13	59.44
2024年12月期	44.67	44.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	
2025年12月期	5,249		3,761		71.5	506.24	
2024年12月期	3,017		1,994		66.1	347.50	

（参考）自己資本 2025年12月期 3,751百万円 2024年12月期 1,978百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	9.5	580	0.5	400	0.4	53.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな回復基調を示したものの、不安定な世界情勢を背景とした歴史的な円安の進行や物価上昇が継続いたしました。また、米国の通商政策による景気下振れリスクや金融資本市場の変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業であるコミュニケーション事業を取り巻く環境は、認証や連絡通知分野を中心にSMS（ショートメッセージサービス）が引き続き評価されており、企業のマーケティング用途などへと利用範囲が拡大しています。企業から消費者への訴求手段として、メールや電話よりも効果の高い連絡手段としてSMSの需要が拡大しており、市場全体は安定した成長を続けております。SMSは開封率が90%以上と極めて高いことから、企業の重要な通知手段としての有効性が改めて認識されています。

当社は2010年に法人向けSMS配信事業を開始して以降、16年間にわたり日本市場を創造し牽引してきたパイオニアとして、「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションに取り組んでまいりました。現在では5,300社を超えるグローバルIT企業や国内大手企業等にサービスを提供し、SMS市場ではトップシェアを競う企業へと成長しております。2025年度は、同年2月10日に発表した中期経営計画「2025-2027」の初年度として、「事業多様化と構造改革」をテーマに掲げ、「超情報化社会におけるコミュニケーション・プラットフォームカンパニー」への転換を推進いたしました。本計画では、主力であるSMS単一事業からの脱却を図るべく、AIテクノロジーを活用した新たなサービスの提供や、M&Aを通じた事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は8,791,215千円（前年同期比38.5%増）、営業利益は529,660千円（前年同期比59.6%増）、経常利益は525,873千円（前年同期比58.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は307,771千円（前年同期比318.7%増）となりました。売上高については2018年7月の上場以来、通期として過去最高を記録いたしました。また、利益面においても、構造改革の進展と新規連結子会社の寄与により、各段階利益ともに前期を大幅に上回る好業績を達成いたしました。

## セグメントの概況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高	6,515,895	1,205,356	1,182,453	8,903,705	△112,490	8,791,215
セグメント損益	1,136,464	△34,489	△17,462	1,084,512	△554,852	529,660

## ① コミュニケーション事業

当セグメントでは、国内市場において本人確認等の認証用途での利用が拡大し、配信通数が前年を大きく上回るペースで推移いたしました。中期経営計画で掲げるマルチチャネル化の推進として、2025年7月には連結子会社となったフォアグローブ株式会社（以下、FG社）との連携により、当社特許技術を活用した新サービス「SMSコネクト for LINE」の提供を開始いたしました。これにより、顧客のニーズに応じた最適なメッセージングチャネルを提案できる体制を整え、収益源の多様化を推進いたしました。ベトナムのVietGuys J.S.C.（以下、VGS社）においても、CDP（カスタマー・データ・プラットフォーム）等の新領域展開により、安定した収益を維持いたしました。

この結果、売上高は6,515,895千円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は1,136,464千円（前年同期比88.1%増）となりました。

## ② ソリューション事業

当セグメントでは、AI技術を活用した独自ソリューションの開発・事業化を本格化させました。2024年11月に開始した「スクーミー事業」においては、IoTデバイス教材の販売網を高等学校や地域行政向けに拡充いたしました。また、音声・顔分析技術を活用した自社ブランド「ANOTHER AI（アナザーアイ）」については、

オンライン販売体制の整備やプロモーション活動を展開し、商用化に向けた基盤構築を完了いたしました。2025年11月には、米国のForward Edge-AI, Inc. との合弁でForward Edge-AI Japan 株式会社を設立し、次世代セキュリティ技術である耐量子計算機暗号(PQC)の国内展開に着手することを決定いたしました。

当期は将来の収益化に向けた先行投資を優先した結果、売上高は1,205,356千円(前年同期比170.6%増)、セグメント損失は34,489千円となりました。

### ③投資・インキュベーション事業

当セグメントでは、有望なAI・開発系ベンチャーへの投資を通じたグループシナジーの創出に注力いたしました。2025年1月に連結子会社化した株式会社ズノー(以下、ズノー社)は、入札情報プラットフォーム「入札王」におけるAI活用を推進し、蓄積されたデータを当社グループの提案活動へ活用する取り組みを開始いたしました。また、株式会社ズノー・メディアソリューション(以下、ZMS社)による広告運用支援や、下期からのFG社の連結寄与により、セグメント全体の売上規模が大幅に拡大いたしました。

この結果、売上高は1,182,453千円(前年同期比751.9%増)、セグメント損失は17,462千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

### (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて3,504,542千円増加し、7,093,104千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産1,650,247千円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定518,947千円、のれん511,981千円、投資有価証券274,101千円、短期貸付金及び長期貸付金144,275千円、顧客関連資産141,784千円、商品95,103千円の増加によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて1,509,200千円増加し、3,006,505千円となりました。これは主に短期借入金609,150千円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金295,916千円、前受金172,433千円、未払法人税等140,524千円、買掛金98,822千円の増加によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて1,995,342千円増加し、4,086,598千円となりました。これは主に、資本金363,880千円、資本剰余金1,042,845千円、非支配株主持分329,689千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金307,771千円の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、1,317,098千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は498,720千円(前年同期は214,954千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益522,612千円、減価償却費155,439千円、前払金の減少額105,974千円及びのれん償却費75,613千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,242,489千円及び法人税等の支払額104,375千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は579,048千円(前年同期は104,678千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入96,632千円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出424,618千円及び無形固定資産の取得による支出246,315千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は925,222千円(前年同期は473,338千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入721,600千円及び短期借入による収入611,000千円であり、支出の主な内容は長期借入金の返済による支出383,086千円であります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、中期経営計画 [2025—2027] の2年目として、「事業多様化と構造改革」をさらに加速させ、グループ各社間のシナジーを具現化することで収益構造の改革を進めてまいります。

コミュニケーション事業においては、SMSとLINEを組み合わせたマルチチャネル提案を標準化し、既存顧客への高付加価値サービスの提供を強化いたします。ソリューション事業では、商用化基盤が整った「ANOTHER AI (アナザーアイ)」の本格的な収益化を見込んでおります。また、Forward Edge-AI Japan株式会社を通じて、次世代セキュリティ技術である耐量子計算機暗号 (PQC) 関連製品の国内展開を本格化し、新たな収益の柱として育成してまいります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高9,590,000千円 (前年同期比9.1%増)、営業利益656,000千円 (前年同期比23.9%増)、経常利益636,000千円 (前年同期比20.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益420,000千円 (前年同期比36.5%増) を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,471,151	1,317,098
受取手形、売掛金及び契約資産	990,313	2,640,561
未収消費税等	10,093	60,453
商品	-	95,103
その他	198,045	467,958
貸倒引当金	-	△3,561
流動資産合計	2,669,603	4,577,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,348	38,500
減価償却累計額	△8,917	△14,490
建物（純額）	22,430	24,010
工具、器具及び備品	23,940	49,928
減価償却累計額	△19,430	△41,929
工具、器具及び備品（純額）	4,510	7,999
その他	0	0
有形固定資産合計	26,941	32,009
無形固定資産		
のれん	59,014	570,996
顧客関連資産	586,390	728,174
ソフトウェア	46,681	376,401
その他	15,483	205,049
無形固定資産合計	707,569	1,880,621
投資その他の資産		
投資有価証券	97,553	371,655
差入保証金	22,571	57,182
長期未収入金	14,424	-
破産更生債権等	179	179
繰延税金資産	32,230	97,387
その他	32,193	86,767
貸倒引当金	△14,707	△10,312
投資その他の資産合計	184,445	602,860
固定資産合計	918,957	2,515,490
資産合計	3,588,561	7,093,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	518,120	616,942
短期借入金	-	609,150
1年内返済予定の長期借入金	354,431	165,515
役員賞与引当金	-	10,000
賞与引当金	-	1,066
未払金	85,502	117,156
未払費用	108,862	133,354
未払法人税等	43,517	184,042
預り金	12,152	15,146
その他	76,059	289,027
流動負債合計	1,198,645	2,141,402
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	147,940	632,771
繰延税金負債	142,499	202,626
退職給付に係る負債	6,679	8,202
その他	1,541	1,502
固定負債合計	298,659	865,102
負債合計	1,497,305	3,006,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	372,454	736,334
資本剰余金	366,290	1,409,136
利益剰余金	1,796,846	2,072,782
自己株式	△815,076	△815,076
株主資本合計	1,720,515	3,403,177
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,261	39,414
その他の包括利益累計額合計	50,261	39,414
新株予約権	15,701	9,541
非支配株主持分	304,777	634,466
純資産合計	2,091,256	4,086,598
負債純資産合計	3,588,561	7,093,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,347,970	8,791,215
売上原価	4,785,787	6,677,974
売上総利益	1,562,182	2,113,240
販売費及び一般管理費	1,230,301	1,583,580
営業利益	331,881	529,660
営業外収益		
受取利息	1,232	9,474
為替差益	4,642	2,183
還付加算金	619	-
その他	440	6,341
営業外収益合計	6,935	17,998
営業外費用		
支払利息	6,427	12,802
投資事業組合運用損	1,039	-
その他	-	8,983
営業外費用合計	7,467	21,785
経常利益	331,350	525,873
特別利益		
関係会社株式売却益	8,865	-
貸倒引当金戻入額	-	2,800
特別利益合計	8,865	2,800
特別損失		
投資有価証券評価損	15,518	-
減損損失	439,943	-
段階取得に係る差損	-	6,060
特別損失合計	455,461	6,060
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△115,246	522,612
法人税、住民税及び事業税	96,669	226,755
法人税等調整額	△102,172	△40,406
法人税等合計	△5,502	186,348
当期純利益又は当期純損失(△)	△109,743	336,263
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△183,241	28,492
親会社株主に帰属する当期純利益	73,498	307,771

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△109,743	336,263
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	38,757	△15,754
その他の包括利益合計	38,757	△15,754
包括利益	△70,986	320,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,813	296,923
非支配株主に係る包括利益	△172,799	23,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	372,004	365,840	1,723,347	△815,076	1,646,117
当期変動額					
新株の発行	450	450			900
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			73,498		73,498
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	450	450	73,498	-	74,398
当期末残高	372,454	366,290	1,796,846	△815,076	1,720,515

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,946	21,946	6,601	472,197	2,146,863
当期変動額					
新株の発行					900
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					73,498
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,315	28,315	9,100	△167,420	△130,005
当期変動額合計	28,315	28,315	9,100	△167,420	△55,606
当期末残高	50,261	50,261	15,701	304,777	2,091,256

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	372,454	366,290	1,796,846	△815,076	1,720,515
当期変動額					
新株の発行		678,965			678,965
新株の発行 (新株予約権の行使)	363,880	363,880			727,760
剰余金の配当			△31,835		△31,835
親会社株主に帰属する当期純利益			307,771		307,771
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	363,880	1,042,845	275,936	-	1,682,661
当期末残高	736,334	1,409,136	2,072,782	△815,076	3,403,177

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,261	50,261	15,701	304,777	2,091,256
当期変動額					
新株の発行					678,965
新株の発行 (新株予約権の行使)					727,760
剰余金の配当					△31,835
親会社株主に帰属する当期純利益					307,771
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,847	△10,847	△6,160	329,689	312,681
当期変動額合計	△10,847	△10,847	△6,160	329,689	1,995,342
当期末残高	39,414	39,414	9,541	634,466	4,086,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△115,246	522,612
減価償却費	112,674	155,439
のれん償却額	25,215	75,613
投資有価証券評価損益(△は益)	15,518	-
段階取得に係る差損益(△は益)	-	6,060
減損損失	439,943	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,865	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,300	10,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	645
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,631	1,523
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△50,616	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,437	△3,650
受取利息及び受取配当金	△1,232	△9,474
支払利息	6,427	12,802
為替差損益(△は益)	19	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△150,776	△1,242,489
棚卸資産の増減額(△は増加)	-	36,268
仕入債務の増減額(△は減少)	△123,137	72,684
前払金の増減額(△は増加)	△66,165	105,974
未払金の増減額(△は減少)	36,844	△46,162
未払費用の増減額(△は減少)	△25,088	571
未収消費税等の増減額(△は増加)	42,616	△39,249
その他	47,327	△46,540
小計	195,229	△387,374
利息及び配当金の受取額	1,232	5,831
利息の支払額	△6,427	△12,802
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	24,920	△104,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,954	△498,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	△4,046
無形固定資産の取得による支出	△24,807	△246,315
投資有価証券の売却による収入	-	4,199
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△424,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	96,632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,312	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,925	-
差入保証金の差入による支出	△3,203	△5,989
貸付金の回収による収入	-	16,000
貸付けによる支出	-	△12,921
保険積立金の解約による収入	-	1,312
保険積立金の積立による支出	-	△4,712
その他	720	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,678	△579,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	611,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△21,850
長期借入金の返済による支出	△421,284	△383,086
配当金の支払額	△54	△31,941
株式の発行による収入	900	721,600
新株予約権の発行による収入	9,100	-

社債の償還による支出	-	△8,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△62,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	37,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,338	925,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,219	△1,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353,843	△154,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,824,994	1,471,151
現金及び現金同等物の期末残高	1,471,151	1,317,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月11日を効力発生日として、ズノー社を子会社とするため、当社を株式交付親会社とし、ズノー社を株式交付子会社とする簡易株式交付を行いました。当社は本株式交付にあたり、ズノー社の普通株式の譲渡人に対して、当社の普通株式449,820株を対価として交付しました。これにより資本剰余金が318,022千円増加しております。

また、2025年7月17日を効力発生日として、F G社を子会社とするため、当社を株式交付親会社とし、F G社を株式交付子会社とする簡易株式交付を行いました。当社は本株式交付にあたり、F G社の普通株式の譲渡人に対して、当社の普通株式402,838株を対価として交付しました。これにより資本剰余金が360,942千円増加しております。

加えて、当連結会計年度において2024年9月30日付発行の第4回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ363,880千円増加しております。この結果、当連結会計年度末における資本金は736,334千円、資本剰余金は1,409,136千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、コミュニケーション事業、ソリューション事業、投資・インキュベーション事業の3つの区分で事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コミュニケー ション事業	ソリューショ ン事業	投資・インキ ュベーション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	5,763,837	445,454	138,678	6,347,970	-	6,347,970
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,763,837	445,454	138,678	6,347,970	-	6,347,970
セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,453	-	122	42,575	△42,575	-
計	5,806,290	445,454	138,800	6,390,546	△42,575	6,347,970
セグメント利益又は損失 (△)	604,042	△34,587	2,416	571,871	△239,989	331,881
セグメント資産	3,333,996	-	254,564	3,588,561	-	3,588,561
その他の項目						
減価償却費	112,239	-	435	112,674	-	112,674
のれんの償却額	24,352	-	862	25,215	-	25,215
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	28,184	-	-	28,184	-	28,184

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内△239,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,510,755	1,201,292	1,079,167	8,791,215	-	8,791,215
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,510,755	1,201,292	1,079,167	8,791,215	-	8,791,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,140	4,063	103,286	112,490	△112,490	-
計	6,515,895	1,205,356	1,182,453	8,903,705	△112,490	8,791,215
セグメント利益又は損失(△)	1,136,464	△34,489	△17,462	1,084,512	△554,852	529,660
セグメント資産	1,939,744	1,768,604	2,487,049	6,195,398	897,705	7,093,104
その他の項目						
減価償却費	17,902	-	58,679	76,581	7,360	83,941
のれんの償却額	24,352	-	51,260	75,613	-	75,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△19,044	33,035	1,155,844	1,169,834	8,284	1,178,119

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内△556,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
4,426,115	1,921,855	6,347,970

(注) 売上高はサービスを提供した場所を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Twilio Inc.	516,575	コミュニケーション事業

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
7,136,161	1,655,053	8,791,215

(注) 売上高はサービスを提供した場所を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゲットワークス	1,186,620	ソリューション事業
Twilio Inc.	737,855	コミュニケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	合計
減損損失	439,943	—	—	439,943

(注) 報告セグメント「コミュニケーション事業」に帰属する顧客関連資産及びのれんにつきまして、買収時に見込んだ事業計画を下回って推移していること、また、今後の業績動向等を踏まえ事業計画の見直しを行うにあたり取引先ごとのSMS配信数を補正した結果、当初想定していた事業計画の達成が困難であると判断したことから、減損損失を認識するに至りました。なお、ソフトウェアについては、当該サービスの終了により今後の使用が見込まれなくなったことから、減損損失を認識するに至りました。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	コミュニケーション 事業	ソリューション事業	投資・インキュベージ ョン事業	合計
当期償却額	24,352	—	862	25,215
当期末残高	42,617	—	16,396	59,014

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	コミュニケーション 事業	ソリューション事業	投資・インキュベージ ョン事業	合計
当期償却額	24,352	—	51,260	75,613
当期末残高	18,264	—	552,731	570,996

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	310.81円	463.34円
1株当たり当期純利益金額	12.90円	46.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.89円	45.91円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,091,256	4,086,598
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	320,478	644,007
(うち新株予約権 (千円))	(15,701)	(9,541)
(うち非支配株主持分 (千円))	(304,777)	(634,466)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,770,777	3,442,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,697,226	7,429,884

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	73,498	307,771
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	73,498	307,771
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,696,294	6,626,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	7,644	76,712
(うち新株予約権 (株))	(7,644)	(76,712)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 普通株式 23,000株 第4回新株予約権 普通株式 1,300,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。